

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

(平成24年4月分)

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
高分解能質量分析装置(Waters社製AutoSpec3000)及び周辺機器保守業務	H24.4.2	ジャスコインタナショナル(株) 東京都八王子市千代田2-4-21	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,202,500	-	-	
同位体測定用誘導結合プラズマ質量分析装置(サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)エンティフィック社製IsoProbe)及び周辺機器保守業務	H24.4.2	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株) 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-9 C棟2F	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,625,000	-	-	
超電導磁石核磁気共鳴断層撮像分光研究機器(アジレント・テクノロジー製UNITY INOVA 4.7T)及び周辺機器保守業務	H24.4.2	アジレント・テクノロジー(株) 東京都八王子市高倉町9番1号	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	11,956,140	-	-	
液体クロマトグラフ質量分析装置(アジレント・テクノロジー製1200Series/6460)及び周辺機器保守業務	H24.4.2	太陽計測(株) 東京都大田区山王1-2-6	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,424,450	-	-	
誘導結合プラズマ質量分析装置(アジレント・テクノロジー製7500cx/7500c)及び周辺機器保守業務	H24.4.2	太陽計測(株) 東京都大田区山王1-2-6	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,808,140	-	-	
ガスクロマトグラフ質量分析装置等(日本電子(株)製JMS-700V/JMS-Q1000GCK/AQUA PT 5000J Plus/JEM-2010)及び周辺機器保守業務	H24.4.2	日本電子(株) 茨城県つくば市東新井18-1	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	5,356,575	-	-	
超電導磁石核磁気共鳴装置(日本電子製JNM-ECA500)及び周辺機器保守業務	H24.4.2	(株)JEOL RESONANCE 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	4,398,975	-	-	
二重収束型質量分析計(日本電子製JMS-SX102-SX102/DA)及び周辺機器保守業務	H24.4.2	日本電子(株) 茨城県つくば市東新井18-1	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,943,150	-	-	
高分解能質量分析装置(日本電子製JMS-700)及び周辺機器保守業務	H24.4.2	日本電子(株) 茨城県つくば市東新井18-1	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,352,000	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
高分解能質量分析装置(日本電子製 JMS-700K)及び周辺機器保守業務	H24.4.2	日本電子(株) 茨城県つくば市東新井18-1	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,100,000	-	-	
超電導磁石核磁気共鳴断層撮像分光研究機器(アジレント・テクノロジー製UNITY INOVA 4.7T)及び周辺機器の運転、維持管理業務	H24.4.2	(株)エンテックス 千葉県柏市旭町1-2-8	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	6,289,500	-	-	
生態系パラメータ実験設備定期点検整備	H24.4.2	コイト電工(株) 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,173,500	-	-	
GOSATデータ処理・運用システム用機器(2次導入、3次導入①ディスク、ファイルシステム、②サーバ、テープ分、ディスク増強分、アルゴリズム開発サーバ、運用・開発機器増強)保守業務	H24.4.2	新日鉄ソリューションズ(株) 東京都中央区新川2-20-15	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	35,385,000	-	-	
統合型雨水流出・洪水氾濫解析ソフトウェア保守業務	H24.4.2	江守商事(株) 福井県福井市毛矢1-6-23	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,520,000	-	-	
独立行政法人国立環境研究所で使用する電気供給契約	H24.4.2	東京電力(株) 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	平成24年3月5日に本件に係る一般競争入札を実施したが、応札者がなかったため、業務遂行が可能である東京電力(株)と随意契約を行うものである。 (契約事務取扱細則第29条第2項)	-	380,801,998	-	-	単価契約 不落随契 政府調達
独立行政法人国立環境研究所水環境保全再生研究ステーションで使用する電気供給契約	H24.4.2	東京電力(株) 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	平成24年3月5日に本件に係る一般競争入札を実施したが、応札者がなかったため、業務遂行が可能である東京電力(株)と随意契約を行うものである。 (契約事務取扱細則第29条第2項)	-	25,853,014	-	-	単価契約 不落随契 政府調達
低公害車実験施設運転維持管理及び自動車排出ガス・DEP評価設備定期点検業務	H24.4.2	(株)堀場製作所 東京都千代田区東神田1-7-8	平成24年3月23日に本件に係る一般競争入札を実施したが、再度の入札に付しても落札者がなく、本業務を行うに際し、日程上再度公告入札は行えないことから、最低入札額であった本選定業者と随意契約を行うものである。 (契約事務取扱細則第29条第2項)	-	27,741,000	-	-	不落随契

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
熱処理プラントの運転管理業務	H24.4.2	(有)広寿産業 兵庫県川西市久代1-13-8	本業務は、循環・廃棄物研究棟に設置された大型施設である熱処理プラント設備を常に最良の状態でもって維持・管理するために、設備及び機器類の点検等を行う業務である。本施設は、国内で実質唯一のパイロットスケールのゴールドファーネスロータリーキルン型実験焼却炉であり、燃焼方式や形状などが非常に特殊で、各装置、機器類に精通していることが求められる。また、用途も通常の焼却炉と異なり、化学物質の分解実験などが行われるため、保守点検の精密性や通常の焼却炉では行わない緻密なクリーニング作業が必要となる。このため、要求されるレベルの保守点検を行うためには、熱処理プラントを設計・熟知していることが必要不可欠である。 本選定業者は、本施設の施工業者の関連会社としてプラントの設計・製作に携わっており、本プラントを熟知している。また、焼却炉の保守点検実績も多く、本施設で要求されるレベルの保守点検が行える技術力を備えている唯一の会社である。以上により、本選定業者は本業務を遂行できる唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	7,245,000	—	—	
GOSATレベル3プロダクトのアルゴリズム改良および運用支援業務	H24.4.2	伊藤忠テクノソリューションズ(株) 東京都千代田区霞が関3-2-5	本業務は、GOSATレベル3プロダクトのアルゴリズム改良及び運用支援を行うものであるが、本選定業者は本システムの開発者であり、同社以外に本業務を発注する場合には著作権法上の権利侵害になる恐れがあるため、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	8,494,500	—	—	
GOSAT DHFにおける地図表示機能の保守・追加機能開発および観測計画検討補助業務	H24.4.2	ジオテクノス(株) 東京都江東区亀戸2-22-17	本業務は、GOSAT DHFに組み込まれた地図表示機能の保守および追加機能の開発等を行うものであるが、本選定業者は本プログラムの開発者であり、同社以外に本業務を発注する場合には著作権法上の権利侵害になる恐れがあるため、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	17,850,000	—	—	
GOSATデータ処理運用システム維持改訂及びFTS解析アルゴリズム改良検討補助業務	H24.4.2	富士通エフ・アイ・ピー(株) 東京都港区芝浦1-2-1	本業務は、GOSATデータ処理運用システムの機能向上と改訂を行うものであるが、本選定業者は本システムの開発者であり、同社以外に本業務を発注する場合には著作権法上の権利侵害になる恐れがあるため、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	161,490,000	—	—	
航空機搭載用温室効果ガス観測装置の整備	H24.4.2	(株)ジャムコ 東京都三鷹市大沢6丁目11番25号	本業務の遂行には、航空機搭載装備品の整備、修理の能力および経験と民間航空機搭載用温室効果ガス観測装置である二酸化炭素連続測定装置および自動大気サンプリング装置の技術的な内容を十分に理解している必要がある。本選定業者は搭載装備品の整備を行う会社であり、また二酸化炭素連続測定装置と自動大気サンプリング装置の製造会社でもあるため、これらの条件を満たす唯一の相手方であることから、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	20,876,150	—	—	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成24年度GOSATプロダクト検証業務支援	H24.4.2	(財)日本気象協会 東京都豊島区東池袋3-1-1	本選定業者は本業務を遂行できる唯一の相手方であると環境省との請負契約により実施業者が選定されているものであるため、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号)	-	15,750,000	-	-	
平成24年度GOSAT検証データ解析業務	H24.4.2	富士通エフ・アイ・ピー(株) 東京都港区芝浦1-2-1	本選定業者は本業務を遂行できる唯一の相手方であると環境省との請負契約により実施業者が選定されているものであるため、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号)	-	15,960,000	-	-	
東京大学情報基盤センタースーパーコンピューターシステム(HA8000)利用	H24.4.2	東京大学 東京都文京区弥生2-11-16	本件は、GOSATプロジェクトの進行に必要なデータ処理のために東京大学のスーパーコンピューターシステムを利用するものであるが、本システムにおけるGOSATデータの定常処理手法を東京大学と共同研究してきており、GOSATプロジェクトのプログラムは本システム向けに開発・最適化されているため、 <u>当研究所が必要とするデータ定常処理条件を満たす唯一のシステムであることから、随意契約を行うものである。</u> (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	7,650,000	-	-	
茨城県神栖市住民生体試料分析に係る補助業務	H24.4.2	エーシーティジェネレーター(株) 茨城県つくば市下横場228-1	本業務はH15年度からのもので、被害者意識の強い住民と医師・行政との間に立って受診日程等の調整を行う作業を含む、行うことができる者が限られる業務である。本選定業者は各方面との信頼関係を時間をかけて構築し、事業の推進を図ってきたところであり、特殊な業務であるため継続性を求められていることから、本選定業者が唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	4,263,840	-	-	

※公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。